

ひろしまイノベーション推進機構の概要及び投資先企業の状況について

1 ひろしまイノベーション推進機構の概要

株式会社ひろしまイノベーション推進機構は、県が示した投資原則に沿って、広島を中心とする経済圏で事業活動を行い、新たなアイデアでモノや情報、仕組などを組み合わせることにより、新たな価値を創造していくイノベーションを通じて、新たな成長を目指す企業等を対象に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、新たな雇用の創出や所得の拡大等広島県経済の発展に資することを目的としている。

(1) 概要

所 在 地	広島県広島市中区袋町3番17号
設 立 日	平成23年5月24日
資 本 金	5,000万円〔資本準備金5,000万円〕(県100%出資)
代 表 者	代表取締役社長 熊谷 賢一
管理運用する 投資事業組合	1号組合 (平成23年6月17日組成, 40億5,500万円) ※うち県出資40億円 2号組合 (平成24年1月1日組成, 65億2,000万円) 計105億7,500万円
	ふるさと連携応援ファンド(3号組合) (令和2年1月1日組成, 76億円) ※県は出資しない

(2) 財務状況

[損益計算書等]

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	125,851	159,879	298,098
売上原価	3,724	1,521	5,000
販売費・一般管理費	227,654	205,343	195,510
営業損益	△105,527	△46,986	97,588
営業外収益	1,530	2,306	285
営業外費用	1	0	705
経常損益	△103,998	△44,678	97,168
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税金等調整前当期純損益	△103,998	△44,678	97,168
法人税等	1,887	182	182
法人税等調整額	△35,814	△15,271	35,333
当期純損益	△70,070	△29,589	61,653
役職員数(人)	13	13	12

[貸借対照表]

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	237,855	222,720	344,793
	固定資産	58,326	72,771	46,860
	繰延資産	0	0	0
	合計	296,181	295,492	391,654
負債及び純資産の部	流動負債	68,456	97,254	128,912
	固定負債	491	595	3,446
	資本金	50,000	50,000	50,000
	剰余金等	177,232	147,643	209,295
	評価・換算差額等	0	0	0
	合計	296,181	295,492	391,654

[キャッシュフロー計算書]

(単位：千円)

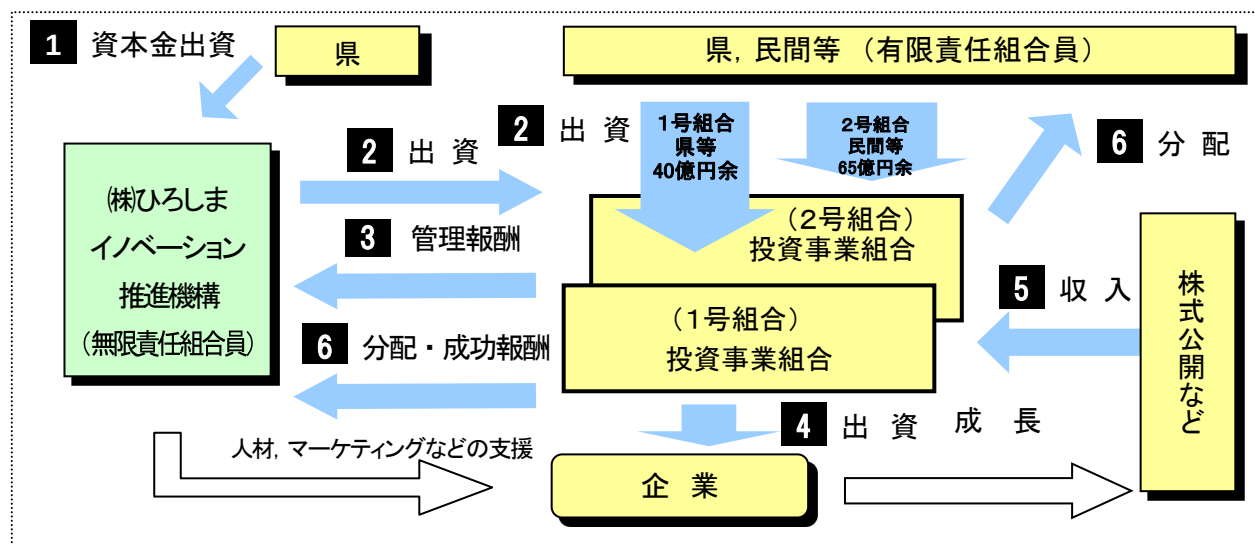
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業活動によるキャッシュフロー	△90,172	△4,903	70,296
投資活動によるキャッシュフロー	△562	△227	△231
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	△517
現金及び現金同等物の期末残高	218,485	213,355	282,902

2 投資事業組合の状況（1号組合・2号組合）

（1）概要

名 称	ひろしまイノベーション推進 第1号投資事業有限責任組合	ひろしまイノベーション推進 第2号投資事業有限責任組合
設 立 日	平成23年6月17日	平成24年1月1日
出資総額	40億5,500万円	65億2,000万円
存続期間	令和5年12月末まで	令和3年12月末まで ただし、最長2年延長可
出 資 者	[有限責任組合員] 広島県 フェニックス・キャピタル(株) [無限責任組合員] (株)ひろしまイノベーション推進機構	[有限責任組合員] (株)みずほ銀行 (株)広島銀行 フェニックス・キャピタル(株) (株)もみじ銀行 (株)三井住友銀行 広島信用金庫 NECキャピタルソリューション(株) 広島市信用組合 (独)中小企業基盤整備機構 呉信用金庫 広島県信用組合 [無限責任組合員] 中国電力(株) (株)ひろしまイノベーション推進機構 (株)中電工 マツダ(株)
運営会社	(株)ひろしまイノベーション推進機構 ※2組合合計105億7,500万円を一体的・並行的に管理運用	

(2) スキーム図



(3) 投資実績 (令和3年9月29日時点)

	投資先企業名	投資決定額	投資実行額	株式譲渡額
①	オー・エイチ・ティー株式会社 (福山市神辺町)	約 10 億円 (H24. 4. 9 公表)	同左	約 27 億円 (H28. 3. 23 公表)
②	株式会社サンエー (三次市南畑敷町)	約 10 億円 (当初5億円 H25. 4. 26 公表) (追加5億円 H26. 7. 9 公表)	同左	約 11 億円 (H27. 8. 26 公表)
③	アイサービス株式会社 (尾道市美ノ郷町)	約 3 億円 (H26. 7. 9 公表)	同左	約 4 億円 (H30. 10. 2 公表)
④	株式会社ツーセル (広島市南区)	約 8 億円※ (H26. 11. 20 公表)	同左	－ (支援中)
⑤	株式会社なかやま牧場 (福山市駅家町)	約 7 億円 (当初4億円 H27. 8. 20 公表) (追加3億円 H28. 10. 25 公表)	同左	一部を譲渡 約 5 億円 (H30. 10. 2 公表) (支援中)
⑥	ルーチェサーチ株式会社 (広島市安佐南区)	約 5 億円※ (H29. 9. 14 公表)	約 2 億円	約 2.3 億円 (R1. 10. 15 公表)
⑦	株式会社ビーシー・インクス (広島市安佐北区)	約 12 億円※ (H29. 10. 30 公表)	約 9 億円	－ (支援中)
	合計	約 55 億円	約 49 億円	約 47 億円

※ 事業の進捗に応じて段階的に投資実行。

(4) 株式譲渡等に伴う県への出資金償還額

2, 8 5 6, 7 8 4, 2 3 5 円 (令和3年10月19日現在)

3 投資先企業（支援中）の状況等（1号組合・2号組合）

（1）投資先企業（支援中）一覧（令和3年9月29日時点）

	投資先企業	事業内容	投資決定額
①	株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用の遺伝子・細胞，医薬品，診断薬，試薬，医療材料の研究・開発・製造・販売等	約8億円
②	株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育，食肉加工，総合食品スーパーの一貫経営	約7億円
③	株式会社ビーシー・イングス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等	約12億円

(2) 投資先企業（支援中）の状況（令和3年9月29日時点）

① 株式会社ツーセル

i 企業概要（現況）

代 表 者	代表取締役社長 日浦 敏樹（ひうら としき）
所 在 地	広島市南区比治山本町16番35号
設 立	平成15年4月23日
資 本 金	25億7,887万円 [令和3年3月末現在]
従業員数	55名 [令和3年3月末現在]
事業内容	大学の技術シーズを活用した、医療用の遺伝子・細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究開発・製造・販売、医療機器・医療用具の研究開発・製造・販売等

ii 投資の状況

〔決定状況〕

	決定額	備考
平成26年11月18日	最大約8億円	事業の進捗に応じて段階的に実行

〔実行状況〕

	摘要	投資額
平成26年12月11日	第三者割当増資の引受	1.55億円
平成28年 5月26日	新株予約権の権利行使	1.55億円
平成29年 7月 6日	新株予約権の権利行使	3.10億円
平成30年 9月 5日	新株予約権の権利行使	1.55億円
合 計		7.75億円※

※ 別途、投資に伴う費用（財務・法務等調査費等）を支出。

iii 機構による支援の状況

- これまで、ガバナンス・経営管理体制の強化に資するよう、機構から社外取締役1名を派遣し、経営をモニタリングするとともに、事業戦略の実行支援、体制強化に伴う社内ルール等経営基盤の整備、経営管理体制の強化等、上場に向けた総合的な支援を実施してきた。
- また、機構の新株予約権の行使による資金支援に加え、機構が運用する投資事業有限責任組合の出資者を始めとするネットワークを活用した資金調達等の資本政策支援も実施してきた。

iv 経営の状況

- 軟骨再生医療事業については、平成28年4月に、開発中の膝軟骨再生細胞治療製品「gMSC®1」に関して中外製薬株式会社（以下「中外製薬」）とライセンス契約を締結したほか、平成29年5月に治験実施の申請が受理され、同年11月から治験が開始されている。

- ・ 中外製薬との契約により、今後数年にわたって合計で十数億円規模のライセンス収入が得られることに加え、今後の臨床開発は同社と協働して進められることとなっており、「gMSC®1」の早期の製品化に向けた取組は、順調に進んでいる。
- ・ また、第2、第3の製品候補を構築するため、脳梗塞細胞治療製品及び注射型軟骨再生細胞治療製品について大学と共同研究を開始したほか、平成29年5月には、間葉系幹細胞を用いた脳梗塞治療等の研究開発について、大手製薬企業である大塚製薬株式会社と提携するとともに、同社から約3億円の出資を受けた。
- ・ さらに、平成30年6月には、Meiji Seika ファルマ株式会社（本社：東京都中央区）との間で、変形性関節症治療用細胞医薬品に関する共同研究契約を締結しており新規の細胞医薬品の創出を目指し、最適な方法を検討することとしている。
- ・ 「gMSC®1」の治験が順調に進んだことから、平成30年9月5日付で、機構から第4回目となる1億5,500万円の追加出資を受けた（平成26年11月18日の投資決定に基づく追加出資）。これにより、機構は同社に対して予定していた全ての出資を完了した。
- ・ 同社が進める「gMSC®1」の治験は順調に行われており、また、前期には第三者割当増資により、総額8億3,000万円余を調達するなど、財務基盤を強化している。

v 財務の状況

[売上高及び損益等]

(単位：千円, 千円未満切捨)

	平成 31 年 3 月期 (第 16 期)	令和 2 年 3 月期 (第 17 期)	令和 3 年 3 月期 (第 18 期)
売上高	11, 875	215, 634	16, 437
経常利益又は 経常損失	△1, 123, 488	△1, 138, 279	△1, 340, 101
当期純利益又は 当期純損失	△1, 132, 703	△1, 157, 104	△1, 345, 151
従業員数 (人)	58	71	55

[貸借対照表の要旨]

(単位：千円, 千円未満切捨)

		平成 31 年 3 月期 (第 16 期)	令和 2 年 3 月期 (第 17 期)	令和 3 年 3 月期 (第 18 期)
資産の部	流動資産	672, 314	1, 046, 935	587, 539
	固定資産	41, 230	39, 094	47, 420
	合 計	713, 545	1, 086, 029	634, 960
負債及び純資産の部	流動負債	372, 224	168, 949	178, 927
	固定負債	42, 490	25, 353	71, 708
	株主資本	298, 830	891, 725	384, 324
	資本金	1, 285, 000	2, 160, 000	2, 578, 875
	資本剰余金	1, 275, 000	2, 150, 000	2, 568, 875
	資本準備金	1, 275, 000	2, 150, 000	2, 568, 875
	利益剰余金	△2, 261, 169	△3, 418, 274	△4, 763, 425
	繰越利益剰余金	△2, 261, 169	△3, 418, 274	△4, 763, 425
	合 計	713, 545	1, 086, 029	634, 960

[売上高]

- ・ 今期は提携先企業からのライセンス収入がなかったこと等によって、売上高が前期の約 2 億 1, 5 0 0 万円から今期は約 1, 6 0 0 万円に減少した。

[当期純損益]

- ・ 引き続き、治験や研究開発を進めたことにより、当期純損失として、前期から約 1 億 8, 8 0 0 万円減となる約 1 3 億 4, 5 0 0 万円を計上している。

② 株式会社なかやま牧場

i 企業概要（現況）

代 表 者	代表取締役社長 増成 吉彦（ますなり よしひこ）
所 在 地	福山市駅家町法成寺1575-16
設 立	昭和45年11月6日
資 本 金	5,000万円
従業員数	803名〔令和2年10月末現在〕
事業内容	肉牛の肥育，食肉加工，総合食品スーパーの一貫経営

ii 投資の状況

	摘要	投資額
平成27年8月31日	第三者割当増資・劣後社債の引受	約4億円
平成28年10月28日	劣後社債の引受・株式取得	約3億円
合 計		約7億円※

※ 別途、投資に伴う費用（財務・法務等調査費等）を支出。

ii 株式譲渡等の状況

	摘要	譲渡等の額
平成30年10月1日	株式の一部譲渡及び社債の一部償還	約5億円※ (投資額約2億円に対して)

※ 別途、譲渡等に伴う費用（財務・法務等調査費等）を支出。

iii 機構による支援の状況

- ・ 社外取締役2名を派遣し、引き続き経営をモニタリングしつつ、更なる成長に向けて迅速に意思決定ができる経営体制の構築支援を継続している。

iv 経営の状況

- ・ 令和2年10月期は、新型コロナウイルス感染拡大による外食需要の冷え込みから牛肉の卸売業は減収となった一方で、令和2年1月に新規開店した店舗等が売上増に寄与したことや、コロナ禍での内食需要の高まりから小売業が前年を上回る売上推移を続けたことなどにより、会社全体では令和元年10月期と比べて増収増益となった。
- ・ 決算後の状況についても、引き続き小売業が好調に推移しており、今後も安定的に推移すると考えられる。

v 財務の状況

[売上高及び損益等]

(単位：千円, 千円未満切捨)

	平成 30 年 10 月期 (第 48 期)	令和元年 10 月期 (第 49 期)	令和 2 年 10 月期 (第 50 期)
売上高	15, 533, 704	16, 043, 090	18, 035, 226
経常利益又は 経常損失	443, 928	291, 251	862, 707
当期純利益又は 当期純損失	318, 115	172, 849	576, 015
従業員数 (人)	686	746	803

[貸借対照表の要旨]

(単位：千円, 千円未満切捨)

	平成 30 年 10 月期 (第 48 期)	令和元年 10 月期 (第 49 期)	令和 2 年 10 月期 (第 50 期)
資産 の 部	流動資産	5, 376, 556	5, 700, 273
	固定資産	4, 144, 410	4, 956, 630
	繰延資産	6, 338	11, 700
	合 計	9, 527, 305	10, 668, 603
負債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	3, 352, 301	3, 821, 361
	固定負債	1, 858, 095	2, 366, 414
	株主資本	4, 316, 909	4, 480, 828
	資本金	50, 000	50, 000
	資本剰余金	31, 000	31, 000
	資本準備金	31, 000	31, 000
	利益剰余金	4, 877, 136	5, 041, 055
	利益準備金	10, 714	10, 714
	その他利益剰余金	4, 866, 422	5, 030, 341
	自己株式	△641, 226	△641, 226
	合 計	9, 527, 305	10, 668, 603

[売上高]

- 令和 2 年 10 月期の売上高は、コロナ禍での内食需要の高まりから小売業で前年を上回る売上推移を続けたほか、令和 2 年 1 月に新規開店した店舗等も寄与したことにより、売上は前期から約 19 億 9 千万円増額となる 180 億円余を計上している。

[当期純損益]

- 令和 2 年 10 月期の損益は、前期から約 4 億円増の 5 億 7, 000 万円余の純利益を計上している。

③ 株式会社ビーシー・イングス

i 企業概要（現況）

代 表 者	代表取締役社長 森藤 啓（もりとう けい）
所 在 地	広島市南区松原町 10-23 田中広島駅前ビル
設 立	平成 2 年 7 月
資 本 金	9,000 万円
従業員数	1,111 名（うち正社員 254 名）[令和 2 年 11 月末現在]
事業内容	学習塾「田中学習会」及び東進衛星予備校の運営等

ii 投資の状況

	摘要	投資額
平成 29 年 11 月 8 日	第三者割当増資・一部株式取得	約 9 億円※

※ 別途、投資に伴う費用（財務・法務等調査費等）を支出。

iii 機構による支援の状況

- ・ 機構は、社外取締役 1 名を派遣し、企業価値の最大化に向けた助言を行っており、今後も引き続き、既存校の収益改善や退校の要否の検討、未進出エリアにおける出校戦略・マーケティング戦略の策定支援等を実施していく。

iv 経営の状況

- ・ 令和 2 年 11 月期においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた一時的な休塾や、春期・夏期講習の開催見送りもあり、生徒数が減少する等の影響を受け減収となったが、並行してコスト削減を図り当期利益は改善した。新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い生徒数も回復しつつあるほか、既存校の業績安定化にも注力することとしており、令和 3 年 11 月期は増収・増益を見込んでおり、経営に問題はないものと考えている。

v 財務の状況

[売上高及び損益等]

(単位：千円, 千円未満切捨)

	平成 30 年 11 月期 (第 3 期)	令和元年 11 月期 (第 4 期)※	令和 2 年 11 月期 (第 5 期)
売上高	3,974,383	3,761,896	3,471,055
経常利益又は 経常損失	304,620	—※※	—※※
当期純利益又は 当期純損失	124,464	△227,810	88,882
従業員数(人)	1,073	1,094	1,111

○貸借対照表の要旨

(単位：千円, 千円未満切捨)

		平成 30 年 11 月期 (第 3 期)	令和元年 11 月期 (第 4 期)	令和 2 年 11 月期 (第 5 期)
資産の部	流動資産	828,671	564,220	719,783
	固定資産	3,623,704	3,089,895※※	4,855,191※※
	繰延資産	1,935	—※※	—※※
	合 計	4,454,311	3,654,116	5,574,974
負債及び純資産の部	流動負債	1,167,890	1,336,050	1,338,633
	固定負債	2,076,683	1,682,250※※	3,774,570※※
	株主資本	1,209,738	635,815	461,770
	資本金	90,000	90,000	90,000
	資本剰余金	1,186,490	1,186,490	1,186,490
	資本準備金	1,186,490	1,186,490	1,186,490
	利益剰余金	△66,752	△645,690	△819,415
	利益準備金	0	0	0
	その他利益剰余金	△66,752	△645,690	△819,415
	その他の資本の構成要素	0	635,815	4,695
	合 計	4,454,311	3,654,116	5,574,974

※ 平成30年12月に子会社「株式会社ビーシー・スフィード」を設立しており、令和元年11月期から、連結決算となっている。

※※ 令和元年11月期からは国際会計基準(IFRS)に準拠した決算方式としている。このため、同基準において項目がない経常利益の欄は非表示としている。また、固定資産の欄には非流動資産を記載しており、繰延資産の計上はない。同じく、固定負債の欄には非流動負債を記載している。

[売上高及び当期純損益]

- 令和2年11月期は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する生徒数の一時的な減少などもあり、売上高は前期比約2億9千万円減の34億7千万円余となったものの、並行してコスト削減にも着手したことで当期純利益は前期比約3億1千万円増の8千万円余となった。

4 投資事業組合の状況（3号組合）

名 称	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合
設 立 日	令和2年1月1日
出資総額	76億円
存続期間	令和11年12月末まで ただし、最長2年延長可
出 資 者	[有限責任組合員] 株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、広島信用金庫、広島市信用組合、呉信用金庫、広島県信用組合、中国電力株式会社、株式会社中電工、広島ガス株式会社、マツダ株式会社、リョービ株式会社、田中電機工業株式会社、株式会社広島マツダ、広島県信用保証協会、株式会社新生銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社山陰合同銀行、株式会社中国銀行、三井住友信託銀行株式会社、独立行政法人中小企業基盤整備機構 [無限責任組合員] (株)ひろしまイノベーション推進機構
運営会社	(株)ひろしまイノベーション推進機構
投資対象	広島を中心とする経済圏において事業活動を行っている企業、今後行う企業及び当該経済圏の企業と提携するなど広島を中心とする地域経済の発展への寄与が期待できる企業
想定ニーズ	事業承継及び成長投資、大企業のカーブアウト、非公開化 など

（2）投資の状況（令和3年9月29日時点）

令和2年度から次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒、おこのみ魂悟空の運営等）	令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査）、テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	令和2年4月24日
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍、CD/DVD、中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	令和3年1月28日